

財務諸表等

令和6年度
(第15期事業年度)

自：令和6年4月1日
至：令和7年3月31日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

目 次

1. 貸借対照表	3
2. 行政コスト計算書	5
3. 損益計算書	6
4. 純資産変動計算書	7
5. キャッシュ・フロー計算書	8
6. 利益の処分に関する書類	9
7. 注記事項	10
8. 附属明細書	19
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 科学研究費補助金の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
(15) 関連公益法人の状況	
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	33
(2) 監事監査報告	37
(3) 独立監査人の監査報告書	41
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		29,011,432,504	
有価証券		3,000,000,000	
医業未収金	11,689,263,655		
貸倒引当金	△ 65,943,876	11,623,319,779	
未収金		3,014,683,889	
医薬品		413,906,670	
診療材料		31,388,206	
給食用材料		11,967,908	
貯蔵品		40,888,742	
前払費用		29,020,051	
未収消費税		128,207,900	
その他流動資産		34,793,931	
流動資産合計			47,339,609,580
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	61,370,423,793		
減価償却累計額	△ 29,959,099,812	31,411,323,981	
構築物	531,819,905		
減価償却累計額	△ 203,372,413	328,447,492	
医療用器械備品	29,684,666,424		
減価償却累計額	△ 22,572,079,311	7,112,587,113	
その他器械備品	13,071,838,288		
減価償却累計額	△ 10,013,022,741	3,058,815,547	
車両	1,147,627		
減価償却累計額	△ 1,147,626	1	
土地		60,405,798,150	
その他有形固定資産		25,750,000	
有形固定資産合計			102,342,722,284
2 無形固定資産			
ソフトウェア		4,759,486,485	
特許権		1	
電話加入権		368,000	
その他無形固定資産		16,054,282	
無形固定資産合計			4,775,908,768
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	55,188,200		
貸倒引当金	△ 55,188,200	0	
長期前払費用		38,917,475	
退職給付引当金見返(注)		6,832,909,832	
その他の投資その他の資産		3,059,009	
投資その他の資産合計			6,874,886,316
固定資産合計			113,993,517,368
資産合計			161,333,126,948

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務（注）		716,577,678	
預り補助金等（注）		152,980,383	
預り寄附金（注）		1,939,762,719	
一年以内返済長期借入金		1,190,311,746	
買掛金		5,296,424,505	
未払金		10,647,962,712	
未払費用		45,896,265	
一年以内支払リース債務		92,813,958	
前受金		1,449,988,040	
預り金		1,156,571,644	
引当金			
賞与引当金	1,756,845,740	1,756,845,740	
その他流動負債		285,767,472	
流動負債合計			24,731,902,862
II 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金	800,416,372		
資産見返補助金等	3,211,425,218		
資産見返寄附金	219,953,904	4,231,795,494	
長期借入金		13,315,832,818	
リース債務		222,332,654	
引当金			
退職給付引当金	8,301,225,312		
環境対策引当金	152,681,550	8,453,906,862	
資産除去債務		2,297,283,313	
固定負債合計			28,521,151,141
負債合計			53,253,054,003
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		91,249,446,513	
資本金合計			91,249,446,513
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,637,840,995	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 9,590,132,421		
利息費用相当累計額（△）	△ 12,820,244		
除売却差額相当累計額（△）	△ 3,686,679,653	△ 13,289,632,318	
資本剰余金合計			△ 4,651,791,323
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金（注）		5,414,397,108	
積立金		1,917,290,444	
当期末処分利益		14,150,730,203	
（うち当期総利益）	（	1,213,305,327）	
利益剰余金合計			21,482,417,755
純資産合計			108,080,072,945
負債純資産合計			161,333,126,948

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額	
I 損益計算書上の費用			
業務費	100,156,039,410		
一般管理費	108,541,179		
財務費用	33,491,912		
その他経常費用	278,717,941		
臨時損失	281,735,194		
損益計算書上の費用合計		100,858,525,636	
II その他行政コスト			
減価償却相当額（注）	712,050,222		
除売却差額相当額（注）	△ 115,952,436		
その他行政コスト合計		596,097,786	
III 行政コスト			101,454,623,422

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	29,824,801,617	
材料費	35,505,760,552	
委託費	6,131,550,152	
設備関係費	11,793,970,866	
経費	16,888,302,375	
その他	11,653,848	100,156,039,410
一般管理費		
給与費	△ 232,277,535	
材料費	836,769	
経費	303,022,208	
減価償却費	36,959,737	108,541,179
財務費用		33,491,912
その他経常費用		278,717,941
経常費用合計		100,576,790,442
経常収益		
運営費交付金収益(注)		6,162,738,974
補助金等収益(注)		2,987,631,006
施設費収益		246,250,000
業務収益		
医業収益	70,889,771,648	
研修収益	101,962,931	
研究収益	19,440,931,102	90,432,665,681
寄附金収益(注)		77,514,663
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	192,146,132	
資産見返補助金等戻入	1,306,457,704	
資産見返寄附金戻入	74,006,326	1,572,610,162
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△ 470,385,736
財務収益		2,240,152
その他経常収益		1,041,593,226
経常収益合計		102,052,858,128
経常利益		1,476,067,686
臨時損失		
固定資産除却損		34,017,379
固定資産除却費		239,407,055
賠償金負担額		8,310,760
臨時損失合計		281,735,194
臨時利益		
その他臨時利益		18,972,835
当期純利益		1,213,305,327
当期総利益		1,213,305,327

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

区分	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金		その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中長期目標 期間繰越積立 金	積立金	当期末処分 利益		うち当期 総利益	利益剰余金 合計
			施設費	その他	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利益費用相当 累計額(△)							
当期普請高	91,249,446,513	91,249,446,513	2,416,451,712	6,221,389,283	△ 9,351,321,151	△ 335,379,986	△ 12,820,244	△ 2,994,013,151	△ 4,055,693,537	1,917,290,444	12,937,424,876	-	20,269,112,428	107,462,865,404
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の除売却														
減価償却					473,238,952	335,379,986		△ 692,666,502	115,952,436					115,952,436
III 利益剰余金の当期変動額					△ 712,050,222			△ 712,050,222	△ 712,050,222					△ 712,050,222
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立														
(2) その他														
当期純利益										1,213,305,327		1,213,305,327	1,213,305,327	1,213,305,327
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 238,811,270	335,379,986	-	△ 692,666,502	△ 596,097,786	-	1,213,305,327	1,213,305,327	1,213,305,327	617,207,541
当期末残高	91,249,446,513	91,249,446,513	2,416,451,712	6,221,389,283	△ 9,590,132,421	-	△ 12,820,244	△ 3,686,679,653	△ 4,651,791,323	1,917,290,444	14,150,730,203	1,213,305,327	21,482,417,755	108,080,072,945

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 30,653,755,982
材料の購入による支出	△ 35,777,653,102
その他の業務支出	△ 27,277,622,377
運営費交付金収入	7,549,438,000
補助金等収入	3,743,944,475
補助金等の精算による返還金の支出	△ 105,669,794
寄附金収入	249,344,818
医業収入	71,003,360,120
研修収入	102,247,718
研究収入	18,891,417,175
その他の収入	1,136,158,227
小計	8,861,209,278
利息及び配当金の受取額	1,463,440
利息の支払額	△ 33,566,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,829,106,263
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000
有形固定資産の売却による収入	380,952,500
有形固定資産の取得による支出	△ 4,172,842,410
無形固定資産の取得による支出	△ 927,105,038
施設費による収入	130,576,000
資産除去債務の履行による支出	△ 118,124,370
その他の投資活動による支出	△ 446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,706,543,764
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 1,649,894,114
リース債務償還による支出	△ 137,885,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,787,779,770
IV 資金増加額	△ 665,217,271
V 資金期首残高	29,676,649,775
VI 資金期末残高	29,011,432,504

利益の処分に関する書類
 (令和7年8月25日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		14,150,730,203
当期総利益	1,213,305,327	
前期末処分利益	12,937,424,876	
II 利益処分額		
積立金	<u>14,150,730,203</u>	<u>14,150,730,203</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47	年
構築物	4	～	50	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	20	年
車両			2	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

環境有害物質の除却に伴う処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

(2) 投資有価証券

市場価格のない株式等以外については、時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

9. 収益及び費用の計上基準

(1) 医業収益

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

(2) 研究収益

研究収益は、主に製薬会社や研究機関等から委託される受託研究に係る収益であり、継続的に役務を提供していることから、顧客との契約に基づいて、受託研究試験の役務等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、受託研究試験の進捗に基づき収益を認識しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号） 附則第8条第7項の規定に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

580,198,564円

2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金、公債及び金銭信託に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、金銭信託、医業未収金、買掛金、未払金は短期間で決済がされるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(14,506)	(12,631)	(△1,874)

注1. 負債に計上されているものは()で示しております。

2. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△12,140,399,681円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 101,454,623,422円

自己収入等 △91,466,146,706円

機会費用 1,290,401,206円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 11,278,877,922円

2. 機会費用の計算方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

その他業務収益 129,897,310円

2. 経常費用の内訳

(1) 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	1, 536, 676, 935円
退職給付引当金繰入額	△557, 208, 806円
(2) 設備関係費のうち、減価償却費	
減価償却費	8, 815, 937, 623円
(3) 経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	46, 465, 809円
3. 財務費用の内訳	
支払利息	33, 491, 912円
4. その他臨時利益の内訳	
委託費の返金	16, 503, 339円
保険金等の受取り	2, 431, 676円
その他	37, 820円
その他臨時利益合計	<u>18, 972, 835円</u>

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	<u>29, 011, 432, 504円</u>
資金期末残高	<u>29, 011, 432, 504円</u>
2. 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	2, 056, 032円

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。非積立型制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	9, 531, 583, 424円
勤務費用	896, 732, 206円
数理計算上の差異の当期発生額	△1, 453, 941, 012円
退職給付の支払額	△673, 149, 306円
期末における退職給付債務	8, 301, 225, 312円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	8, 301, 225, 312円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8, 301, 225, 312円
退職給付引当金	8, 301, 225, 312円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8, 301, 225, 312円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	896,732,206円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,453,941,012円
合計	△557,208,806円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

VII. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

VIII. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用並びに、所有する医療用器械備品等の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年～39年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.147%～2.283%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	<u>2,410,734,547円</u>
時の経過による調整額	<u>15,837,383円</u>
当期認識した資産除去債務	<u>0円</u>
資産除去債務履行に伴う減少額	<u>129,288,617円</u>
期末残高	<u>2,297,283,313円</u>

X. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとめりごとの区分は、研究事業、臨床研究事業及び診療事業であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係るサービス成果、診療行為に係るサービスでありま

す。上記に係る一定の事業等のまとめりごとの区分における収益は、11,234 百万円、7,896 百万円及び 70,889 百万円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：円)

	当事業年度	
	期首	期末
医業未収金		
顧客との契約から生じた債権	10,876,827,845	11,061,663,329
契約資産	926,070,549	627,600,326
未収金		
顧客との契約から生じた債権	1,557,005,517	1,936,663,713
契約資産	502,339,642	575,462,726
前受金		
契約負債	1,372,826,928	1,330,086,293

契約資産は、医業収益、研究収益において進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る未請求の履行義務に係る対価に対する当法人の権利に関するものであります。契約資産は対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は主に、研究収益について、契約に基づき顧客からうけとった対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

期首時点の契約負債残高のうち、当事業年度に認識した収益の額は、964 百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、8,350 百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて 2025 年から 2039 年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

なお、当法人では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、現在までに法人の履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有している履行義務は含めておりません。

XI. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下の通りです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の支払金額
病院情報システム保守 一式	766,095,814	329,682,914
共通基盤システム一式及び機器保守業務	627,000,000	156,750,002
医事・病歴等業務委託	986,436,000	931,634,000
医事受付・検診部門業務委託	453,301,200	428,117,800

建物・設備等総合維持管理業務委託	600,600,000	600,600,000
清掃業務委託	242,880,000	242,880,000
医薬品等・調達及び物流管理業務委託	43,026,069,731	1,752,511,465
全国がん登録システム等クラウド利用料	209,441,760	209,441,760
クラウドプラットフォーム (Amazon Web Services) 利用料	193,040,932	193,040,932
ゲノムデータ管理室及び情報統合室における運用支援業務	155,727,000	155,727,000
全国がん登録システムがん登録オンラインシステム保守業務	221,881,000	65,725,000
ヘルプデスク業務委託 再公告	346,500,000	125,125,000
がん集学的治療多施設共同臨床試験支援業務	118,140,000	118,140,000
がんゲノム情報レポジトリシステム機能追加及びインフラ基盤改修業務	915,200,000	915,200,000
がんゲノム情報レポジトリシステム等のアプリケーション保守及びハードウェア・ソフトウェア保守並びにデータセンター賃貸借及び通信回線提供業務	214,965,476	214,965,476
ゲノム医療知識統合システム機能追加及びアプリケーション保守業務	342,987,700	342,987,700
VARIAN社製放射線治療装置 (TrueBeam) (RGSC) 保守	166,938,750	158,591,812
キヤノンメディカルシステムズ社製放射線装置保守	346,432,680	346,432,680
実験動物飼育管理業務委託 (築地)	168,062,400	168,062,400
定期健康診断業務委託 (築地・柏)	128,280,900	128,280,900
被服等集配付洗濯業務委託	197,604,000	197,604,000
寝具賃貸借・交換業務及びベッドメイク等業務委託	239,580,000	239,580,000
多施設共同、非盲検無作為化第Ⅲ相、医師主導治験における中央事務局支援業務	139,821,000	24,399,961
乳癌に対する多施設共同、非盲検無作為化第Ⅲ相、医師主導治験における中央事務局支援業務	676,926,230	84,336,808
消化管内分泌癌に対する多施設共同、非盲検無作為化第Ⅲ相、医師主導治験における中央事務局支援業務 ※再公告	268,542,940	222,892,940
多施設共同、二重盲検無作為化第Ⅱ相、医師主導治験における中央事務局支援業務 ※再公告	314,119,218	260,714,218
陽子線治療システム運転維持管理業務委託	312,576,000	156,288,000
特殊建物・設備総合維持管理業務委託 (柏地区)	990,000,000	990,000,000
清掃業務委託 (柏地区)	396,000,000	396,000,000
手術・中材・内視鏡室及び消毒等業務委託 (東病院)	479,952,000	199,980,000
警備業務委託 (東病院)	327,800,000	218,533,334
療養環境整備業務委託 (寝具賃貸借、白衣等洗濯及びベッドメイク業務委託) 委託費	113,147,100	113,147,100
柏の葉パークサイド2階外来拡張区画貸室定期賃貸借	323,899,800	232,128,190
陽子線治療システム保守	199,815,000	199,815,000
VARIAN社製放射線治療システム (TRUEBEAM) 保守業務	211,497,000	176,662,200
VARIAN社製放射線治療システム保守	200,072,620	105,492,836
シーメンス社製放射線装置保守	311,302,200	103,767,400
電子カルテ保守	541,639,200	185,483,680
VARIAN社製放射線治療システム (Halcyon) 保守業務	244,569,600	244,569,600
超小型サイクロトロンシステム保守	199,815,000	199,815,000

フィリップス製放射線装置保守	130,625,000	130,625,000
医事管理課業務委託	722,660,400	602,217,000
CT/Angio装置	362,890,000	362,890,000
都市ガス需給契約	343,310,624	152,105,550

XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期増加額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,093,770,191	125,500,884	44,459,592,605	23,302,256,984	2,136,861,927	0	0	21,157,335,621	
	構築物	405,201,430	9,004,270	410,297,281	149,919,536	24,681,056	0	0	260,377,745	
	医療用器械備品	27,093,718,126	2,178,687,400	1,743,767,839	27,528,637,687	20,416,050,585	2,795,569,305	0	7,112,587,102	
	その他器械備品	13,068,183,490	811,317,592	1,539,729,197	12,339,771,885	9,289,214,751	1,472,759,720	0	3,050,557,134	
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	1	
計	84,059,573,971	4,092,779,453	3,412,906,339	84,739,447,085	53,158,589,482	6,429,872,008	0	0	31,580,857,603	
有形固定資産 (減価償却相当 額)	建物	17,524,242,346	0	613,411,158	16,910,831,188	6,656,842,828	692,822,876	0	10,253,988,360	
	構築物	121,522,624	0	0	121,522,624	53,452,877	0	0	68,069,747	
	医療用器械備品	2,176,743,061	0	20,714,324	2,156,028,737	2,156,028,726	0	0	11	
	その他器械備品	898,553,912	0	166,487,509	732,066,403	723,807,990	13,578,000	0	8,258,413	
	計	20,721,061,943	0	800,612,991	19,920,448,952	9,590,132,421	712,050,222	0	10,330,316,531	
非償却資産	土地	60,678,804,150	0	273,006,000	60,405,798,150	0	0	0	60,405,798,150	
	建設仮勘定	9,900,000	0	9,900,000	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	25,750,000	0	0	25,750,000	0	0	0	25,750,000	
	計	60,714,454,150	0	282,906,000	60,431,548,150	0	0	0	60,431,548,150	
	建物	61,015,565,644	1,093,770,191	738,912,042	61,370,423,793	29,959,099,812	2,829,684,803	0	31,411,323,981	
有形固定資産合計	構築物	526,724,054	9,004,270	3,908,419	531,819,905	203,372,413	30,330,402	0	328,447,492	
	医療用器械備品	29,270,461,187	2,178,687,400	1,764,482,163	29,684,666,424	22,572,079,311	2,795,569,305	0	7,112,587,113	注1
	その他器械備品	13,966,737,402	811,317,592	1,706,216,706	13,071,838,288	10,013,022,741	1,486,337,720	0	3,058,815,547	注2
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	1	
	土地	60,678,804,150	0	273,006,000	60,405,798,150	0	0	0	60,405,798,150	
無形固定資産	建設仮勘定	9,900,000	0	9,900,000	0	0	0	0	0	
	その他有形固定資産	25,750,000	0	0	25,750,000	0	0	0	25,750,000	
	計	165,495,090,064	4,092,779,453	4,496,425,330	165,091,444,187	62,748,721,903	7,141,922,230	0	102,342,722,284	
	ソフトウエア	15,959,431,023	965,771,230	848,134,484	16,077,067,769	11,317,581,284	2,423,025,352	0	4,759,486,485	
	特許権	1	0	0	1	0	0	0	1	
投資その他の資産	電話加入権	368,000	0	368,000	0	0	0	0	368,000	
	その他無形固定資産	25,550,515	0	25,550,515	9,496,233	0	0	0	16,054,282	
	計	15,985,349,539	965,771,230	848,134,484	16,102,986,285	11,327,077,517	2,423,025,352	0	4,775,908,768	
	退職給付引当金見返	7,881,789,436	△ 470,385,736	578,493,868	6,832,909,832	0	0	0	6,832,909,832	
	破産更生債権等	55,141,933	10,734,112	10,687,845	55,188,200	0	0	0	55,188,200	
貸倒引当金	△ 55,141,933	△ 10,734,112	△ 10,687,845	△ 55,188,200	0	0	0	△ 55,188,200		
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
長期前払費用	43,862,133	2,646,097	7,590,755	38,917,475	0	0	0	38,917,475		
その他の投資その他の資産	3,058,563	446	0	3,059,009	0	0	0	3,059,009		
計	7,928,710,132	△ 467,739,193	586,084,623	6,874,886,316	0	0	0	6,874,886,316		

(注) 1. 医療用器械備品：当期増加額は、線形加速器システム (448,766,280円)、超電導磁気共鳴診断装置 (321,768,217円) 等の取得によるものです。

当期減少額は、4次元治療システム (805,350,000円)、超電導磁石式全身用MR装置 (331,800,000円) 等の売却によるものです。

2. その他の器械備品：当期増加額は、超小型リフトリフトの64CU製造ライン増設 (45,100,000円)、生細胞解析システム (19,992,500円) 等の取得によるものです。

当期減少額は、がん患者レボジトリデータベース (119,880,000円)、放射線治療マルチリーフコリメータ (73,342,500円) 等の売却によるものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他	その他		
医薬品	349,325,287	24,650,898,713	24,586,145,282	172,048	413,906,670	注	
診療材料	21,561,317	5,335,709,423	5,325,882,534	0	31,388,206		
給食用材料	10,404,029	249,916,119	248,352,240	0	11,967,908		
貯蔵品	42,398,261	1,067,512,163	1,069,021,682	0	40,888,742		
計	423,688,894	31,304,036,418	31,229,401,738	172,048	498,151,526		

(注) 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
合同運用金銭信託	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000		令和7年3月10日～令和7年4月10日
計	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計			3,000,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
新株予約権	1	1	1	0	
株式	445	445	445	0	
計	446	446	446	0	
貸借対照表計上額合計			446		

(注) 投資有価証券446円は、貸借対照表のその他の投資その他の資産に含まれています。

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金	16,156,038,678	0	1,649,894,114	14,506,144,564	0.22	令和7年9月20日～ 令和26年3月20日	

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		期首残高	当期増加額	目的使用	その他		
賞与引当金	1,654,183,824	1,756,845,740	1,654,183,824	0	1,756,845,740		
環境対策引当金	154,205,430	0	1,523,880	1,523,880	152,681,550		
計	1,808,389,254	1,756,845,740	1,654,183,824	1,523,880	1,909,527,290		

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医薬未収金	11,802,898,394	△ 113,634,739	11,689,263,655	28,347,553	37,596,323	65,943,876	
一般債権	11,802,898,394	△ 113,634,739	11,689,263,655	28,347,553	37,596,323	65,943,876	注1
未収金	2,525,750,004	488,933,885	3,014,683,889	0	0	0	
一般債権	2,525,750,004	488,933,885	3,014,683,889	0	0	0	注1
破産更生債権等	55,141,933	46,267	55,188,200	55,141,933	46,267	55,188,200	
破産更生債権等	55,141,933	46,267	55,188,200	55,141,933	46,267	55,188,200	注2
計	14,383,790,331	375,345,413	14,759,135,744	83,489,486	37,642,590	121,132,076	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,531,583,424	△ 557,208,806	673,149,306	8,301,225,312	
退職一時金に係る債務	9,531,583,424	△ 557,208,806	673,149,306	8,301,225,312	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	9,531,583,424	△ 557,208,806	673,149,306	8,301,225,312	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	820,489,935	15,829,517	127,155,555	709,163,897	注1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	330,244,612	7,866	2,133,062	328,119,416	注1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,260,000,000	0	0	1,260,000,000	注2
合 計	2,410,734,547	15,837,383	129,288,617	2,297,283,313	

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされておられません。

2. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされておられません。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの 負債に係る保証債務	1	(79,024,114)	0		1	79,024,114	1	(77,897,746)	-
		659,222,678						580,198,564	-

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号) 附則第8条第7項の規定に基づき、
各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の
国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
122,231,660	7,549,438,000	6,162,738,974	213,859,140	0	578,493,868	716,577,678

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益		運営費交付金の主な用途	
	費用	費用	費用	主な用途
業務達成基準による振替額				
研究事業	2,269,578,653	2,269,578,653	人件費：1,267,960,171円 水道光熱費：428,910,560円 委託費：417,335,248円	人件費：48,905,131円 委託費：106,467,543円
臨床研究事業	2,049,734,321	2,049,734,321	人件費：601,300,599円 水道光熱費：23,173,411円	材料費：232,528,153円 委託費：929,071,980円
診療事業	68,964,000	68,964,000	人件費：68,964,000円	その他：263,660,178円
教育研修事業	782,719,000	782,719,000	人件費：632,259,915円	委託費：62,719,166円 その他：87,739,919円
情報発信事業	978,530,000	978,530,000	人件費：548,295,341円	委託費：240,372,908円
法人共通	13,213,000	13,213,000	水道光熱費：18,988,040円	その他：170,873,711円
期間進行基準による振替額	-	-	その他：13,213,000円	
費用進行基準による振替額	-	-		
合計	6,162,738,974	6,162,738,974		

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	60,034,473	研究用器械・備品：52,203,023円 ソフトウェア：7,831,450円	0	
臨床研究事業	153,824,667	研究用器械・備品：71,162,010円 ソフトウェア：82,662,657円	0	
診療事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合計	213,859,140		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	121,820,044	退職給付引当金見返：121,820,044円
臨床研究事業	30,120,434	退職給付引当金見返：30,120,434円
診療事業	367,517,039	退職給付引当金見返：367,517,039円
教育研修事業	0	
情報発信事業	34,162,126	退職給付引当金見返：34,162,126円
法人共通	24,874,225	退職給付引当金見返：24,874,225円
合計	578,493,868	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究事業 <ul style="list-style-type: none"> 横断的研究推進組織経費において、研究計画等が未了のため、翌期に34,566,270円収益化予定。 研究事業 <ul style="list-style-type: none"> 動物モデル創薬プラットフォーム構築事業において、翌期まで延長することから、翌期に500,000,000円収益化予定。 臨床研究事業 <ul style="list-style-type: none"> がん研究開発費による研究において、一部を翌期まで延長することから、翌期に13,330,146円収益化予定。 臨床研究事業 <ul style="list-style-type: none"> 治験臨床研究推進事業（築地）において、取得したリリース資産の翌期以降支払い22,374,000円を繰り越すものである。 臨床研究事業 <ul style="list-style-type: none"> BRIDGE（科学技術イノベーション創造推進費）において、研究計画等が未了のため、翌期に14,491,130円収益化予定。 法人共通 <ul style="list-style-type: none"> 退職手当において、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に131,816,132円を繰り越すものである。 	
<p>業務達成基準を採用した業務に係る分</p> <p>716,577,678</p>	
<p>費用進行基準を採用した業務に係る分</p> <p>-</p> <p>翌事業年度への繰越額はない。</p>	
計	716,577,678

1.1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和5年度（令和6年度への繰越分）国立がん研究センター施設整備費補助金	246,250,000	0	0	246,250,000	
合計	246,250,000	0	0	246,250,000	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				収益計上
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	
令和6年度衛生関係指導者養成等委託費（国立がん研究センター委託費）	647,984,000	0	0	0	0	647,984,000
令和6年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がんゲノム情報管理センター事業）	1,451,130,000	0	433,010,710	0	0	1,018,119,290
令和6年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がん診療連携拠点病院推進強化事業）	156,126,000	0	0	0	0	156,126,000
令和6年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（小児がん中央機関機能強化事業）	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
令和6年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（希少がん中央機関機能強化事業）	72,738,000	0	4,488,000	0	0	68,250,000
令和6年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がんゲノム医療中核拠点病院機能強化事業）	60,000,000	0	7,563,138	0	0	52,436,862
令和6年度医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金	29,939,000	0	0	0	0	29,939,000
令和6年度医療研究開発推進事業補助金（早期開発から後期開発までのシームレスな研究開発支援体制構築事業）	171,133,801	0	0	0	0	171,133,801
臨床研究・治験推進研究事業（アジア地域における臨床研究・治験ネットワークの構築事業）	329,892,357	0	0	0	0	329,892,357
臨床研究開発推進事業（医療技術実用化総合促進事業）	151,800,000	0	0	0	0	151,800,000
橋渡し研究プログラム（出口指向の橋渡し研究支援によるアカデミア研究成果の最大化）	105,355,576	0	1,425,600	0	0	103,929,976
臨床研究開発推進事業（ドラッグ・ロス解消のための臨床試験入財の海外派遣事業）	64,625,537	0	0	0	0	64,625,537
次世代医療機器連携拠点整備等事業（がんの診断・治療・緩和におけるアウトカム向上に帰する医療機器創出を目指した拠点整備事業）	76,298,696	0	25,256,627	0	0	51,042,069
次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業（癒着性小腸閉塞に対する新規的治療デバイスの開発）	16,924,422	0	4,220,700	0	0	12,703,722

区 分	当期末交付額	左の会計処理内訳					収益計上
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
橋渡し研究プログラム（大分県医療系スタートアップ支援プログラム） △	170,720,000	0	0	0	152,980,383	17,739,617	
令和6年度医療施設運営費等補助金 （クリニック・イノベーション・ネットワーク推進支援事業）	18,894,000	0	0	0	0	18,894,000	
令和6年度医薬品等審査迅速化事業費補助金 （リアルワールドデータ活用促進事業）	3,395,000	0	0	0	0	3,395,000	
令和6年度移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	36,526,000	0	0	0	0	36,526,000	
令和6年度東京都入院時食事療養支援金	1,849,000	0	0	0	0	1,849,000	
令和6年度東京都医療機関等物価高騰緊急対策事業支援金	19,942,000	0	0	0	0	19,942,000	
令和6年度東京都医療施設浸水対策計画策定支援補助金	3,502,000	0	0	0	0	3,502,000	
令和6年度医薬品等迅速化事業費補助金（治験エッセンス導入推 進事業）	969,375	0	0	0	0	969,375	
令和6年度千葉県医療機関等食料費高騰対策支援事業給付金	1,366,400	0	0	0	0	1,366,400	
令和6年度千葉県看護補助者処遇改善事業補助金	494,000	0	0	0	0	494,000	
令和5年度千葉県コロナウイルス感染症対策事業補助金 （病床確保支援事業）	96,000	0	0	0	0	96,000	
令和5年度第2回医療機関等物価高騰対策支援事業給付金	14,875,000	0	0	0	0	14,875,000	
合 計	3,616,576,164	0	475,964,775	0	152,980,383	2,987,631,006	

1.2. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(8,940) 20,851	(6) 1	(-) -	(-) -
職 員	(2,695,489) 23,214,203	(1,106) 2,900	(-) 673,149	(-) 246
合 計	(2,704,429) 23,235,054	(1,112) 2,901	(-) 673,149	(-) 246

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立がん研究センター役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター研修医等給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しております。

5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1.3. 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費補助金	(288,171,263) 79,535,000	72	
科学研究費補助金	(159,350,047) 48,399,571	101	
基盤研究(A)	(5,800,000) 1,680,000	9	
基盤研究(B)	(126,181,781) 38,589,571	80	
基盤研究(S)	(14,000,000) 4,200,000	3	
特別研究員奨励費	(8,368,266) 2,430,000	6	
特別研究員奨励費(外国人)	(0) 0	0	
学術革新領域研究(A)	(4,000,000) 1,200,000	1	
学術革新領域研究(B)	(1,000,000) 300,000	2	
学術研究助成基金助成金	(289,303,551) 52,911,606	235	
基盤研究(C)	(120,419,147) 22,303,258	129	
若手研究	(114,904,970) 18,483,000	75	
若手研究(B)	(0) 0	0	
挑戦的研究(開拓)	(12,222,494) 2,940,000	2	
挑戦的研究(萌芽)	(19,595,005) 4,543,500	14	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(6,247,376) 1,590,000	3	
研究活動スタート支援	(15,374,136) 3,051,848	11	
帰国発展研究	(540,423) 0	1	
合 計	(736,824,861) 180,846,177	408	

(注) 1. 間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

14. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	15,854,964,688	8,473,903,372	70,918,883,450	3,402,940,635	2,016,099,660	100,666,791,805	191,733,831	100,858,525,636
その他行政コスト								
減価償却相当額	592,992,617	40,395,579	22,265,309	20,528,905	2,875,364	679,057,774	32,992,448	712,050,222
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	32	8	0	0	0	40	△ 115,952,476	△ 115,952,436
その他行政コスト計	592,992,649	40,395,579	22,265,317	20,528,905	2,875,364	679,057,814	△ 82,960,028	596,097,786
行政コスト	16,447,957,337	8,514,298,951	70,941,148,767	3,423,469,540	2,018,975,024	101,345,849,619	108,773,803	101,454,623,422
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	4,625,437,481	512,268,060	31,515,339	3,343,147,696	1,890,816,857	10,403,185,433	875,692,489	11,278,877,922
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	15,712,899,763	8,467,779,395	70,562,704,798	3,402,852,376	2,009,803,078	100,156,039,410	0	100,156,039,410
一般管理費	0	0	0	0	0	0	108,541,179	108,541,179
財務費用	0	0	33,491,912	0	0	33,491,912	0	33,491,912
その他	135,867,938	6,446,117	52,498,294	88,259	7,544,881	202,445,489	76,272,452	278,717,941
事業費用計	15,848,767,701	8,474,225,512	70,648,695,004	3,402,940,635	2,017,347,959	100,391,976,811	184,813,631	100,576,790,442
事業収益								
研究収益	11,544,480,427	7,896,450,675	0	0	0	19,440,931,102	0	19,440,931,102
医薬収益	0	0	70,889,771,648	0	0	70,889,771,648	0	70,889,771,648
研修収益	0	7,569,760	0	59,366,571	33,066,600	100,002,931	1,960,000	101,962,931
運営費交付金収益	2,269,578,653	2,049,734,321	68,964,000	782,719,000	978,530,000	6,149,525,974	13,213,000	6,162,738,974
補助金等収益	1,018,119,290	956,064,454	287,213,262	0	726,234,000	2,987,631,006	0	2,987,631,006
寄附金収益	10,922,809	849,168	47,465,038	0	5,737,273	64,974,288	12,540,375	77,514,663
資産見返負債備戻入								
資産見返運営費交付金戻入	70,030,640	117,636,552	0	1,777,809	2,701,131	192,146,132	0	192,146,132
資産見返補助金等戻入	1,046,464,528	40,613,831	25,559,113	0	193,820,232	1,306,457,704	0	1,306,457,704
資産見返寄附金戻入	55,969,521	0	16,779,134	0	0	72,748,655	1,257,671	74,006,326
(経常)退職給付引当金見返に係る収益	△ 27,005,061	6,464,390	△ 35,688,817	6,362,878	0	△ 49,866,610	△ 420,519,126	△ 470,385,736
財務収益	42,988	28,775	0	0	0	71,763	2,168,389	2,240,152
その他	538,605,781	83,950,672	263,766,077	25,407,311	89,895,163	1,001,625,004	39,968,222	1,041,593,226
事業収益計	16,527,209,576	11,151,792,838	71,817,649,215	875,633,569	2,029,984,399	102,402,269,597	△ 349,411,469	102,052,858,128
事業損益 (△損失)	678,441,875	2,677,567,326	1,168,954,211	△ 2,527,307,066	12,636,440	2,010,292,786	△ 534,225,100	1,476,067,686
Ⅳ臨時損益等								
臨時損失	6,196,987	△ 322,104	270,188,410	0	△ 1,248,299	274,814,994	6,920,200	281,735,194
臨時利益	0	16,503,339	2,271,156	0	0	18,774,495	198,340	18,972,835
当期純損益	672,244,888	2,694,392,769	901,036,957	△ 2,527,307,066	13,884,739	1,754,252,287	△ 540,946,960	1,213,305,327
当期総損益	672,244,888	2,694,392,769	901,036,957	△ 2,527,307,066	13,884,739	1,754,252,287	△ 540,946,960	1,213,305,327
V総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	29,011,432,504	29,011,432,504
医薬未収金	0	0	11,689,263,655	0	0	11,689,263,655	0	11,689,263,655
その他	1,014,955,117	2,053,918,347	745,955,236	12,059,228	△ 63,130,378	3,763,757,550	2,875,155,871	6,638,913,421
有形固定資産	11,677,595,866	1,804,251,230	34,541,093,180	289,776,307	304,286,223	48,617,002,806	53,725,719,478	102,342,722,284
その他	2,370,868,329	158,585,551	3,298,541,235	△ 1,486,938	503,084,744	6,329,592,921	5,321,202,163	11,650,795,084
計	15,063,419,312	4,016,755,128	50,274,853,306	300,348,597	744,240,589	70,399,616,932	90,933,510,016	161,333,126,948

(注) 1. セグメントの区分については、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」： がんに関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」： 治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治療等の事業

「診療事業」： がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」： がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」： 研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（108,541,179円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（29,011,432,504円）、管理部門が管理する土地（52,804,552,100円）、建物（587,551,550円）です。

決算報告書

決算報告書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	2,108,374,000	2,945,526,044	837,152,044	配分額、補正予算による増	2,185,482,000	2,202,116,434	16,634,434	
施設整備費補助金	—	—	—		—	—	—	
長期借入金等	—	—	—		—	—	—	
業務収入	10,681,724,000	11,230,608,757	548,884,757		7,320,727,000	7,660,808,418	340,081,418	
その他収入	1,825,089,000	2,003,465,962	178,376,962		885,370,000	1,253,279,237	367,909,237	補助金収入の増
計	14,615,187,000	16,179,600,763	1,564,413,763		10,391,579,000	11,116,204,089	724,625,089	
支出								
業務経費	12,244,266,000	13,997,376,655	1,753,110,655	経費の増	8,299,779,000	8,221,847,617	△ 77,931,383	
施設整備費	944,842,770	1,092,658,822	147,816,052	固定資産取得の増	294,537,689	293,231,732	△ 1,305,957	
借入金償還	38,308,680	38,308,680	0		8,949,600	59,028,467	50,078,867	リース償還額の増
支払利息	—	—	—		—	—	—	
その他支出	—	—	—		—	—	—	
計	13,227,417,450	15,128,344,157	1,900,926,707		8,603,266,289	8,574,107,816	△ 29,158,473	
区 分	診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	68,964,000	436,481,039	367,517,039	配分額の増	372,719,000	782,719,000	410,000,000	配分額の増
施設整備費補助金	0	130,576,000	130,576,000	国からの入金が今年度になったことによる増	—	—	—	
長期借入金等	—	—	—		—	—	—	
業務収入	73,478,267,000	71,003,360,120	△ 2,474,906,880		44,155,000	61,611,358	17,456,358	研修収入の増
その他収入	500,461,000	625,533,492	125,072,492	補助金収入の増	30,009,000	25,407,311	△ 4,601,689	宿舍貸与収入の減
計	74,047,692,000	72,195,950,651	△ 1,851,741,349		446,883,000	869,737,669	422,854,669	
支出								
業務経費	65,424,168,000	65,751,138,629	326,970,629		3,351,770,000	3,389,475,592	37,705,592	
施設整備費	7,333,233,000	3,783,977,207	△ 3,549,255,793	固定資産取得の減	—	—	—	
借入金償還	1,693,183,500	1,690,442,623	△ 2,740,877		—	—	—	
支払利息	33,566,000	33,566,455	455		—	—	—	
その他支出	—	—	—		—	—	—	
計	74,484,150,500	71,259,124,914	△ 3,225,025,586		3,351,770,000	3,389,475,592	37,705,592	

(単位：円)

区 分	情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,278,530,000	1,012,692,126	△ 265,837,874	配分額の減	791,033,000	169,903,357	△ 621,129,643	配分額の減
施設整備費補助金	—	—	—		246,250,000	0	△ 246,250,000	国からの入金が翌年度になったことによる減
長期借入金等	—	—	—		—	—	—	
業務収入	—	—	—		—	—	—	
その他収入	833,062,000	838,621,670	5,559,670		735,334,000	712,954,062	△ 22,379,938	
計	2,111,592,000	1,851,313,796	△ 260,278,204		1,772,617,000	882,857,419	△ 889,759,581	
支出								
業務経費	2,034,306,000	1,887,827,965	△ 146,478,035		1,745,980,443	473,796,711	△ 1,272,183,732	経費の減
施設整備費	186,558	19,977,155	19,790,597	固定資産取得の増	167,900,000	28,226,902	△ 139,673,098	固定資産取得の減
借入金償還	—	—	—		—	—	—	
支払利息	—	—	—		—	—	—	
その他支出	—	—	—		0	3,000,000,446	3,000,000,446	金銭信託の運用による増
計	2,034,492,558	1,907,805,120	△ 126,687,438		1,913,880,443	3,502,024,059	1,588,143,616	
区 分	合 計							
	予算額	決算額	差額	備考				
収入								
運営費交付金	6,805,102,000	7,549,438,000	744,336,000	補正予算による増				
施設整備費補助金	246,250,000	130,576,000	△ 115,674,000	国からの入金が翌年度になったことによる減				
長期借入金等	—	—	—					
業務収入	91,524,873,000	89,956,388,653	△ 1,568,484,347					
その他収入	4,809,325,000	5,459,261,734	649,936,734	補助金収入等の増				
計	103,385,550,000	103,095,664,387	△ 289,885,613					
支出								
業務経費	93,100,269,443	93,721,463,169	621,193,726					
施設整備費	8,740,700,017	5,218,071,818	△ 3,522,628,199	固定資産取得の減				
借入金償還	1,740,441,780	1,787,779,770	47,337,990					
支払利息	33,566,000	33,566,455	455					
その他支出	0	3,000,000,446	3,000,000,446	金銭信託の運用による増				
計	103,614,977,240	103,760,881,658	145,904,418					

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益、臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の業務収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費は、決算報告書上は「業務経費」に含んでおります。
- (4) 損益計算書のその他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は「その他支出」に含んでおります。

監事監查報告

監査報告

国立研究開発法人 国立がん研究センター
理事長 間野 博行 殿

独立行政法人通則法(以下「通則法」という)第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人 国立がん研究センター(以下「法人」という)の令和6事業年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日)の業務、事業報告書、財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類(案)及びこれらの附属明細書)及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員(以下「役職員等」という)と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員(監事を除く。以下「役員」という)の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令(以下「法令等」という)に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制(財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という)について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という)並びに事業報告書(会計に関する部分)について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員(監事を除く)の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和7年6月27日

国立研究開発法人国立がん研究センター

監事 小野 高史

監事 近藤 浩明

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

令和7年6月26日

国立研究開発法人国立がん研究センター

理事長 間野 博行 殿

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

安南 裕二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

橋本 宜幸

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立がん研究センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立がん研究センターの令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立がん研究センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第15期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立がん研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとにより決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとにより決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめごとにより決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、国立研究開発法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉 (2) 役員等の状況 ②会計監査人の名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上